

BILANC

ビランク

2015 vol.7

公益財団法人 私立大学退職金財団
広報誌(通巻84号)
2015年8月7日発行

未来のために、 私学とともに

理事長就任のご挨拶

理事会・評議員会の開催報告

2014(平成26)年度

事業報告・決算報告

座談会

大学のブランド力を高める
これからの広報

BILANC NETWORK

維持会員通信

幾徳学園 甲南学園 晴川学舎 拓殖大学 帝京大学
電波学園 長崎学院 ノートルダム女学院





理事長就任のご挨拶

このたび、前理事長福井直敬先生(学校法人武蔵野音楽学園理事長)の任期満了に伴う後任として、第8代理事長の職を拝命することとなりました。

昭和56年の設立以来34年間にわたり、私立の大学、短期大学及び高等専門学校に奉職される教職員の待遇の安定と向上に資するとともに、私立大学等の経営の安定に寄与してきた当財団の代表者となり、その職責の重さに身も心も引き締まる思いであります。また、当財団の初代理事長としてご尽力された大木金次郎先生は、青山学院大学学長を務められた私の先輩であり、その職を私が引き継がせていただくことに深い感慨を覚えております。

前理事長である福井直敬先生は、6年間の任期中において、2度の掛金率の改正及び交付率の見直しのほか掛金によらない退職資金や退職資金申請システムに係る新システムの導入など、様々な施策を実行されました。そして、平成25年4月には公益財団法人への移行を実現し、私立大学等及び当財団のために多大な功績を残されました。このような多くのご功績を基に、当財団の安定的な事業の推進や、私立大学等の経営向上と在職される教職員の皆様の安心のために微力を尽くしてまいり所存であります。

ご案内のように、我が国では18歳人口の減少が進み、ピーク時の平成4年度には200万人を超えていた18歳人口は、現在約120万人前後にまで減少してお

り、平成33年頃からは減少数が一層大きくなり、平成43年頃には100万人を割ることとなります。こうした少子化の進行のみならず、高等教育を取り巻く社会環境等の様々な変化により、18歳人口の再度の急減期を前に、私立大学等においては多様な改革が求められており、各維持会員におかれましても日々改革の取組が行われていることと推察いたします。我が国の高等教育の8割を担う私学は、これまでも多くの試練の時を乗り越えてきましたが、これからもこの試練を乗り越えて将来にわたって我が国の人材育成のために充実・発展していかなければなりません。そのための優れた改革が実行され、実を結ぶためには、また、教育研究の充実・向上のためには、教職員の理解、協力と優れたスタッフの確保が必要不可欠であります。

当財団は、「相互扶助の精神」に基づいた「教職員の待遇の安定と向上」、「学校法人の経営の安定」及び「教育の充実及び振興」という設立趣旨の達成を目指し、当財団の事業の成果が私学振興に、そして日本の教育の充実に寄与することを目的に、活動してきております。

私学の経営環境が一層厳しくなっていくことが予想される中、高い資質と能力を備えた優れた教職員の確保や、その教職員が安心して職務に専念できる環境作りに寄与し、安定的な私学の運営に資する当財団の役割は今後ますます大きくなっていくと思われます。また、同時に維持会員それぞれに異なる様々な状況や事情を

考慮することもより必要となっていくものと思われます。当財団の退職資金交付事業の基本姿勢として示されている「未来のために、私学とともに」は、まさしく当財団に期待される役割そのものであります。

折しも平成28年4月からは新交付率と第10次掛金率がスタートいたします。新たに交付率の選択やこれに伴う基本掛金率の調整など、維持会員間の公平性を確保しながら各維持会員における個々の事情にもできる限り配慮できる制度とするために不断の点検・見直しを今後も継続してまいります。

当財団はこれまで理事長を務められた7名の先生方をはじめ、各期の評議員、理事、監事各位の献身的なご尽力により、皆様からの信頼も得て、確実に事業を展開し、私立大学等の充実・発展に多大な功績を残してきております。

私は、これら先人のご労苦に深い感謝と敬意を表するとともに、その志を受け継ぎ、当財団が引き続き着実な運営のもとに設立目標を達成すべく、評議員、理事、監事の諸先生及び職員とともに英知を結集すべく、微力ながら誠心誠意職務に邁進する所存であります。

この重責を全うすべく、関係各位のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2015(平成27)年6月

仙波 憲一

公益財団法人私立大学退職金財団 理事長

仙波 憲一

青山学院大学経済学部卒、青山学院大学大学院経済学研究科修士課程修了、青山学院大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、経済学修士。1984年青山学院大学国際政治経済学部専任講師に就任。1993年に同教授となり現在に至る。2003年から2007年まで副学長(学務学生担当)、青山スタンダード教育機構機構長、学校法人青山学院理事、2008年から2011年まで国際政治経済学部長・国際政治経済学研究科長を歴任する。2011年に学長となり現在に至る。専門は理論経済学、マクロ経済学、ミクロ経済学、国際マクロ経済政策。日本経済学会、地域経済学会等に所属。

理事会・評議員会の開催報告

2015(平成27)年6月3日に第7回理事会が、6月12日に第8回理事会(みなし決議)が、6月22日午前に第7回評議員会が、午後には第9回理事会が開催されました。会議では、2014(平成26)年度の事業報告及び決算等が承認され、また、理事長及び常務理事が選定されました。

▶ 第7回、第8回(みなし決議)、第9回理事会の開催概要

2015(平成27)年6月3日、アルカディア市ヶ谷(私学会館)において、第7回理事会が開催されました。第7回理事会では、下記の決議事項について審議され、第7回評議員会を6月22日にアルカディア市ヶ谷において開催することを決定しました。

また、理事長及び常務理事より、定款第27条第4項に基づく職務の執行状況の報告等がありました。

6月12日、評議員会への理事候補者の提案について、全ての理事・監事より書面で同意を得ました。

6月22日、第7回評議員会後にアルカディア市ヶ谷において、第9回理事会が開催され、理事長及び常務理事の選定等が行われました。

▶ 第7回評議員会の開催概要

2015(平成27)年6月22日、アルカディア市ヶ谷(私学会館)において、第7回評議員会が開催されました。第7回評議員会では、下記の決議事項について審議され、承認を得ました。また、第7回及び第8回理事会で決議・報告された事項についての報告がありました。

なお、第7回理事会及び第7回評議員会で、監事より理事の職務執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められず、2014(平成26)事業年度の事業報告及び財務諸表等は法人の状況を適正に示しているものと認めるという報告を受けました。

▶ 第7回理事会・第7回評議員会の審議内容等

第7回理事会	第7回評議員会
【決議事項】 1. 平成26年度事業報告の承認について 2. 平成26年度決算の承認について 3. 交付率の改正及び第10次掛金率に係る退職資金交付業務方法書等の一部改正について 4. 教職員登録情報の遡及訂正について 5. 内部統制システムに関する基本方針の一部改正について 6. 評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定について 【報告事項】 1. 理事長及び常務理事の職務の執行状況の報告について 2. 内閣府に対する事業報告等に係る定期提出書類について 3. 監事監査規程の一部改正について 4. 維持会員の状況について	【決議事項】 1. 平成26年度事業報告の承認について 2. 平成26年度決算の承認について 3. 評議員の選任について 4. 理事の選任について 【報告事項】 1. 交付率の改正及び第10次掛金率に係る退職資金交付業務方法書等の一部改正について 2. 教職員登録情報の遡及訂正について 3. 内部統制システムに関する基本方針の一部改正について 4. 監事監査規程の一部改正について 5. 内閣府に対する事業報告等に係る定期提出書類について 6. 維持会員の状況について

常務理事就任のご挨拶

このたび、石川武前常務理事の後任として、常務理事を拝命いたしました。

私学に長年携わった者としては、私立大学等に勤務する教職員の待遇の安定と向上に資し、私立大学等を設置する学校法人の経営の安定に寄与することを目的とする当財団に勤務できますことはたいへん光栄であり、望外の喜びであるとともに、その責任の重さを強く感じております。

私立大学等を設置する学校法人の約9割の法人が加入し、その登録教職員数は約13万7千人、年間の掛金及び交付する退職資金はそれぞれ約800億円規模となる退職資金交付事業を安定的に確実に実施してこられたのは、多くの関係者の多大なご尽力の賜物であります。私学の経営環境がさらに厳しさを増すことが予想される中、当財団の果たすべき役割はますます大きくなるとわれ、先人の志を受け継ぎながら職責を果たしてまいりたいと思います。

前任の石川先生は、当財団の長年の課題となっていましたシステムの改善、財団30年史の発行、公益財団法人移行に伴う広報の刷新、そして、公益財団法人として格付の取得と、その力を存分に発揮されました。私もその後任として、今後も確実に退職資金の交付を行い、安全かつ効率的な資産運用を心がけていくとともに、維持会員や教職員の皆様に理解され、信頼される財団であり続けるように全力で取り組む所存でありますので、皆様方のご指導・ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



常務理事 大沼 聡

法人関連

▶ 人事異動

理事の任期満了に伴い、新理事が選任されました。また、評議員より辞任の申出があり、後任者が選任されました。

	退任(2015(平成27)年6月22日)	就任(2015(平成27)年6月22日)
理事長	福井 直敬(武蔵野音楽学園理事長)	仙波 憲一(青山学院大学学長)(新任)
常務理事	秦川 富司(私立大学退職金財団常務理事)	秦川 富司(私立大学退職金財団常務理事)
	石川 武(私立大学退職金財団常務理事)	大沼 聡(文化長野学園学長)(新任)
理事	鎌田 薫(早稲田大学総長)	楠見 晴重(関西大学学長)
	楠見 晴重(関西大学学長)	黒田 壽二(金沢工業大学学長・総長)
	黒田 壽二(金沢工業大学学長・総長)	清家 篤(慶應義塾長)
	清家 篤(慶應義塾長)	滝川 嘉彦(滝川学園理事長)
	滝川 嘉彦(滝川学園理事長)	野又 肇(野又学園学長)
	野又 肇(野又学園学長)	福元 裕二(永原学園理事長)
評議員	福元 裕二(永原学園理事長)	正野 幸延(神奈川大学理事長)(新任)
	上平 幸好(前函館短期大学学長)	越塚 宗孝(札幌国際大学学長・同短期大学学長)

- 理事の任期は、2017(平成29)年度に開催予定の定時評議員会の終結の時までとなります。
- 越塚評議員の任期は、前任者の残任期間となる2017(平成29)年度に開催予定の定時評議員会の終結の時までとなります。

2014(平成26)年度 事業報告(退職資金関連)

当財団の2014(平成26)年度の事業の概要についてご報告します。

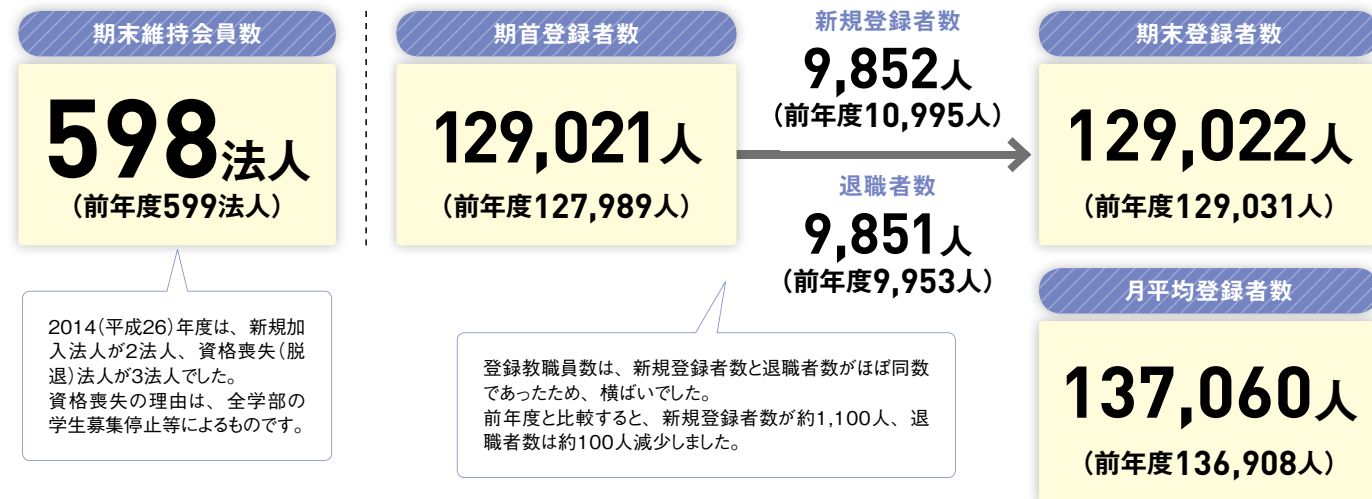
▶ 2014(平成26)年度の退職資金交付事業の概要

2014(平成26)年度は、第9次掛金率の1000分の123を適用した2年目です。第9次掛金率の方針である、準備資産を取り崩して、これを退職資金の1年分相当額にする計画にそって、退職資金交付金が掛金を69億円上回る事業計画でした。

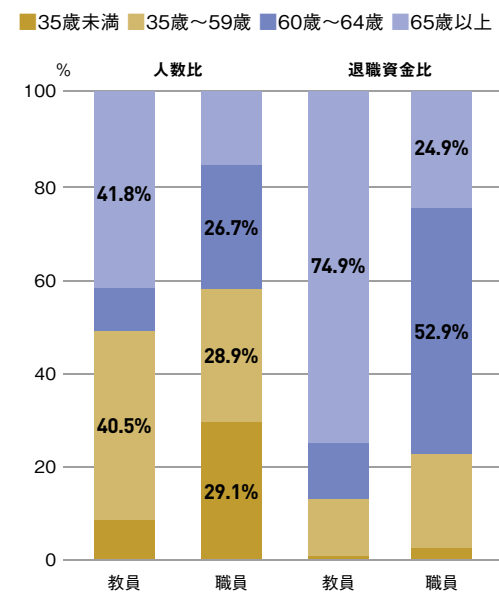
決算では、退職者は計画に対して676人の増となりましたが、退職資金交付金は42.2億円(4.9%)の減となりました。これにより、退職資金交付金が掛金を43億7千万円上回りました(前年度は54億9千万円)。

また、1人当たりの退職資金交付額は、在職期間が短い教職員の退職が多かったため、計画に対して約108万円下回りました。

▶ 維持会員、登録教職員の状況

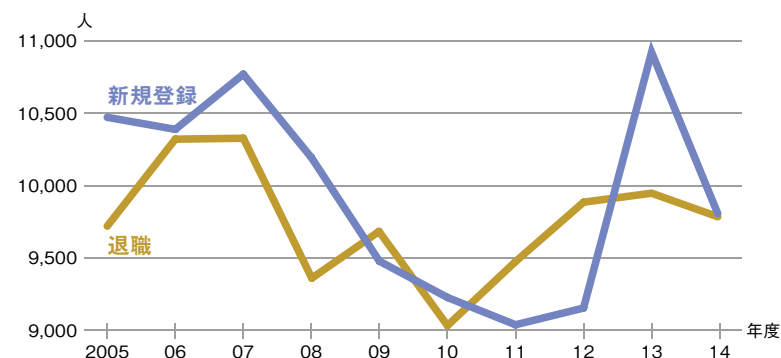


退職者の年齢別人数比率及び退職資金比率



○教職員の登録者数に大きな変化はありませんでした。

2014(平成26)年度は、新規登録者数が9,852人となり、2013(平成25)年度より減少しましたが、直近5年間では2番目に多い結果となりました。



▶ 掛金、退職資金の状況



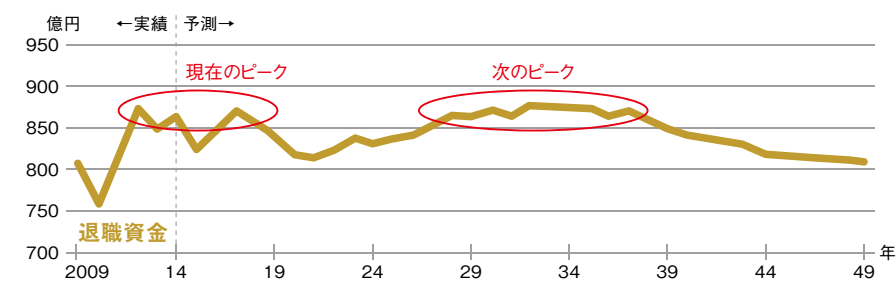
○団塊の世代の退職は、2019(平成31)年頃まで続く見込みです

いわゆる団塊の世代の教職員は、65歳以上となりました。

2014(平成26)年度の退職金等に関する実態調査では、定年年齢について、職員は66歳以上を定年としている会員は1.67%であるのに対し、教員は65歳としている会員が約56%で最も多く、70歳を含めると、65歳以上が82.5%を占めています。このため教員の退職についてはまだ相当数が見込まれます。

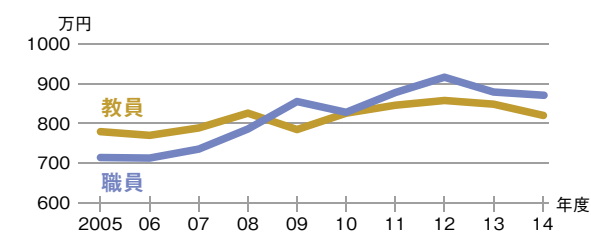
登録教職員の年齢分布から、2019(平成31)年度頃までの退職資金の多い時期を過ぎると、一時的に退職資金交付額は減少しますが、2028年度以降に、次の退職資金のピークが予測されています。

退職資金の推移と予測



第9次掛金率(2013(平成25)年度～2015(平成27)年度)は、1000分の123(退職資金交付掛金率127、準備資産蓄積掛金率△4)となっています。準備資産の保有状況として、21年後に向け準備資産を1.8年分から1年分に近付けるため、今後も、計画的に毎年退職資金が掛金を上回るようにしていくことになります。その上回る額については、国債等で保有している掛金蓄積額が充分確保されているため、資金が不足する心配はありません。

1人当たりの退職資金交付額の推移



教員・職員ともに定年退職者の割合が増加している傾向にあります。また、1人当たりの退職資金交付額は上昇傾向でしたが、自己都合退職の平均退職資金交付額が下がった影響で、2014(平成26)年度の1人当たりの退職資金交付額は低下しています。

退職事由の年度比較

		2004	2007	2010	2014	10年比(ポイント)
人数割合	定年退職	37.6%	40.2%	40.5%	46.3%	8.7
	職員	19.5%	21.2%	25.0%	41.0%	21.5
自己都合	教員	59.0%	56.8%	55.2%	50.9%	-8.1
	職員	41.6%	40.2%	33.1%	56.6%	15.0
平均退職資金	定年退職(万円)	1,369	1,424	1,522	1,402	33.3
	職員	1,563	1,603	1,613	1,572	9.0
自己都合(万円)	教員	384	342	334	293	-90.7
	職員	466	463	559	357	-109.2
退職資金総額	定年退職(億円)	289.1	338.9	344.2	399.0	109.9
	職員	166.0	202.3	183.7	238.8	72.8
自己都合(億円)	教員	126.0	113.9	97.0	91.5	-34.5
	職員	102.2	106.9	89.5	74.8	-27.4

2014(平成26)年度 決算報告

当財団の2014(平成26)年度の決算についてご報告します。

▶ 2014(平成26)年度決算について

2014(平成26)年度決算では、退職資金交付金が掛金等の事業収入を約40億円上回りました。

21年計画で準備資産を退職資金の1年分相当額に近付けるため、第9次掛金率は計画的に掛金が退職資金交付金を下回るようにしたことによるものです。この差額については、掛金蓄積額である退職資金交付準備特定資産を充当しました。

その結果、準備資産は約28億円減少し、1,517億円(退職資金交付額の1.85年分)となりました。

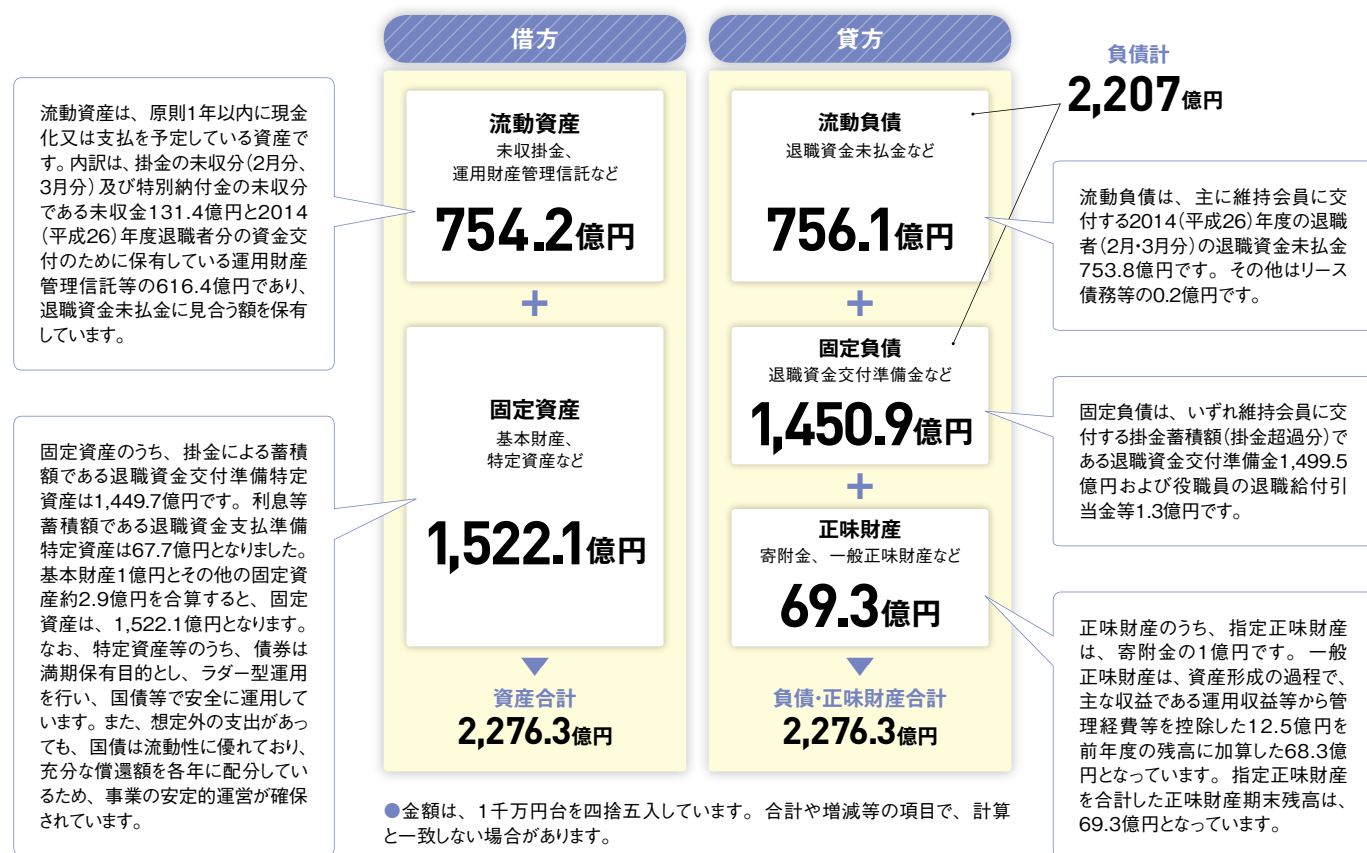
▶ 2014(平成26)年度 財務諸表の概況

正味財産増減計算書の事業収入(掛金他計782億円)と退職資金交付金(822億円)を比較すると、退職資金交付金が事業収入を40.2億円上回りました。この分について、退職資金交付準備金を40億円取り崩し、2011(平成23)年度に利息等蓄積額から退職資金の交付財源に充当した298億円の残額0.2億円を充当した結果、当期の一般正味財産は12.5億円の増額となりました。

貸借対照表については、対前年度比で大きな変動はなく、計画どおりに推移しています。

▶ 貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末における法人の財政状態を表示することを目的とするものです。



▶ 正味財産増減計算書

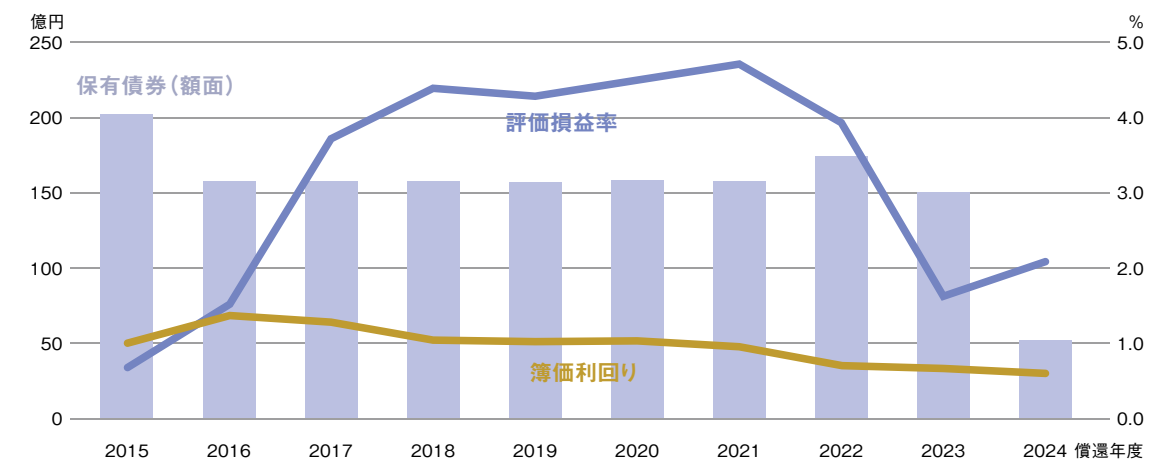
正味財産増減計算書は、企業会計の損益計算書に相当するもので、公益法人会計では、公益法人の正味財産の増減の理由を「経常増減」と「経常外増減」とに区別して表示しています。

① 経常収益	838.3億円	経常収益は主な事業収入である掛金収入等781.8億円、特定資産運用益16.3億円、退職資金交付準備金取崩額(掛金蓄積額の退職資金交付金への充当額)40.1億円などです。
② 経常費用	825.8億円	
③ 当期経常増減額	12.5億円 (①－②)(前年度比0.8億円減)	経常費用は、退職資金交付金等の事業費824.9億円と管理費0.9億円です。
④ 当期経常外増減額	0億円	
⑤ 一般正味財産期首残高	55.8億円	
⑥ 一般正味財産期末残高	68.3億円 (③＋④＋⑤)	
⑦ 指定正味財産期末残高	1.0億円	
⑧ 正味財産期末残高	69.3億円 (⑥＋⑦)	

▶ 2014(平成26)年度 保有債券の状況

当財団は、収支計画にそった安定した実現利回りの確保を目的として、10年のラダー型債券ポートフォリオの構築を目指しています。その運用対象は、国債、地方債及び政府保証債です。

今後も、保有債券の98.4%を占める国債の金利の状況等を踏まえ、利回りの維持・向上のために、残存11年以上21年未満の債券を購入するなど、資産の効率的な運用を目指してまいります。



▶ 公益法人として公開している財務資料等

本誌では、貸借対照表と正味財産増減計算書の代表的な数値の説明となっていますが、当財団の定款において「公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開するものとする」と定め、事業報告書、貸借対照表等は、事務所に備え置くとともに、Webサイトで公開しています。

座談会

大学ブランド力を高める これからの大学広報のあり方

近年、大学の魅力をステークホルダーに広く伝えるために、
いかに「大学ブランド力」を向上させるかが注目されるようになりました。
それに伴い、大学広報のあり方も変わりつつあります。受験生獲得のための入試広報だけでなく、
保護者、卒業生、企業、地域に訴求する戦略的な広報が求められています。
今号では、維持会員の広報担当者にお集まりいただき、
各大学での取り組みや課題などを語り合う情報交換の場を設けました。
また、広報やメディア戦略の専門家である電通の石川淳氏にもご意見をいただきました。

徳田 本日司会を務めさせていただく徳田です。今回は、維持会員の広報部門に関わる皆様にお集まりいただき、大学広報の現状やブランド力を高める戦略などについてお話しいたします。また、以前は東京大学に出向され、広報室副室長を務められた電通総研の石川淳氏にもご参加いただいているのでご意見などを伺います。

石川 昨今は私立大学でも、一般企業と同様の広報活動、ブランディング戦略が重要となってきました。教育・研究活動の発表やニュースリリースをはじめ、アピールすべき成果がありますし、シンボルマーク、イメージキャラクター、グッズと、目を引く様々な工夫がなされていて、ステークホルダーに影響を及ぼすべく、日



ご参加いただいた皆様



國學院大学
総合企画部広報課 主任
萩慎太郎氏



千葉商科大学
戦略広報センター
副センター長
柏木暢子氏



学習院大学
学長室広報センター 主事
筒井啓之氏



東京理科大学
広報統括部広報課 係長
小原正之氏



電通総研
ジャパン・スタディーズ・
グループ
リサーチ・ディレクター
石川 淳氏



私立大学退職金財団
主査
徳田隆信

司会・進行

夜ご努力されていることと思います。本日は、皆様のお仕事の実情や日頃の工夫をお互いに話し合うことで、刺激し合う場になれば素晴らしいと思います。よろしくお願いします。

徳田 まずは、それぞれの学校における広報部門の状況をお聞かせください。主な業務や体制などが各大学でどのような状況か共有したいと思います。

柏木 千葉商科大学では、以前は受験生向けの広報活動が中心でした。5年前に大学全体の広報部門が独立して、現在の戦略広報センターとなりました。主な業務としては、公式サイトの運営や学内広報誌を年に4回発行しています。現在は、紙媒体よりもWebサイトやSNSでの情報発信に注力する傾向にありますね。また、プレスリリースも大変重視しており、毎週3、4本のリリースを発信しています。広告出稿をしていない分、メディアに興味を持ってもらえるようなファクトを提供したり、自分たちで記事を書いて配信したりしています。

萩 國學院大学では、受験生向けに特化した入学課と、ブランディング広報を中心に行う広報課の2つに分かれます。以前は重複した作業も多かったのですが、3年前に業務分担を見直し、入学課は受験生の、広報課はそれ以外のステークホルダーの広報を行うように整理しました。受験以外の広報では、長らく学内報や論文集作成といった大学の記録係的意味合いが強かったので、ブランディング広報を行うことになり、業務内容は劇的に変化しました。今は試行錯誤の日々を送っています。

小原 東京理科大学は、受験生向けの入試広報、各種印刷物やイベント企画などの様々なステークホルダーに向けた広報、校友や父母会向けの広報等に分かれています。私のいる広報課では様々なステークホルダー向けにブランディング広報として、WebやSNS、大学案内や季刊の学内広報誌、月刊の学内広報誌や科学情報誌をはじめ、低学年向け冊子や女子向け冊子など、様々な角度から情報発信をしています。そのほか、広報課内のスタッフがそれぞれ年に数本の科学啓発イベントを企画・運営しています。中には来場者が6000人規模のイベントもあります。プレスリリースは、年間50～

70本発行しています。

徳田 東京理科大学では広報担当の仕事量が多そうですね。

小原 正直大変ではありますが、例えば、冊子の取材時に動画も撮影するなど、取り組み方や進め方を工夫しています。特に女子向けパンフレットは手間をかけずに制作している好事例です。まず、進学系の制作会社に働きかけて各大学の理系女子学生を紹介する冊子企画を提案しました。その中で本学の女子学生にも取材してもらった記事ページを抜き刷りさせてもらってパンフレットを作成したのです。各スタッフが手間とコストをかけないよう工夫しています。

筒井 学校法人学習院は、幼稚園から大学までを擁しています。これまでは、大学以外の各学校の広報、アドミッションセンターでの大学入試広報、学長室での大学広報というようにバラバラに活動してきました。しかし、今年から広報センターを立ち上げ、組織として大学を含む学園全体の広報を一括して行うことにしたのです。活動内容としては、大学案内と学園案内を年1回、学校法人学習院の広報誌を年に2回発行、さらに不定期で学部ムック等を制作しています。イベント関連では、全国各地で講演会を開くことはありますが、他大学に比べてあまり多くないと思います。プレスリリースも少ない方ではないでしょうか。しかし、新しい組織では広報活動を充実させていきたいと考えているところです。

学内に埋もれている情報を 掘り起こして発信する

徳田 各大学の広報部門では、学内からの情報の吸い上げ方はどのようにされていますか。

萩 本校の場合、「取材日誌」というブログがあり、毎日かなりの情報を発信しています。情報源は、学生向けポータルサイトのお知らせからピックアップしたものもありますが、最近では各部局が事前にイベント告知などを知らせてくれるようになりました。課題はプレスリリースの仕方でしょう。教職員の中にはイベント告知がプレスリリー



スと考えている方もいますが、単なるリリース文ではなかなかマスコミは取り上げてくれません。一方で、研究成果はリリースの対象にならないと考えている先生もあり、後になってからリリース価値のあるものだったことを我々が知ることもあります。そのためにも研究成果をいかに早く吸い上げるかも考えなければなりません。

柏木 本学では、学長や理事が中心となる大学広報委員会が情報発信力強化のための戦略を打ち立てており、情報発信については私の所属する戦略広報センターに一任されています。多くの大学では教員による広報委員会で審議されることが多いのではないのでしょうか。その分時間もかかることもあるかと思いますが、本学ではよりスピーディな情報発信が可能な体制になっていると思います。

小原 本学は、キャンパスがいくつかに分かれているので、物理的に情報収集に時間がかかります。そのため、学生の受賞や論文発表などの定期的な情報の発信については、教員自身が業績として入力できるようにシステムを情報システム課が構築してくれました。各教員には研究成果は広報課にも集約してほしいと周知しているものの、やはり研究室内で温められているというケース

は少なくありません。大学としてはメディアを通じて研究成果を一般の人にも知ってほしいので、こういう地道な取り組みも重要だと思っています。

筒井 確かに、教員が研究成果をPRとしてリリースを出すことに魅力を感じていないことはあります。学会で発表することが研究者としての仕事であるからです。そのような経緯で本学はこれまで積極的に情報を集めてきませんでしたが、若手の先生の中にはメディアでの露出を重視している方もいます。そういったところに足を運んで、情報を掘り起こしていく必要性を感じています。

目的やターゲットに合わせて メディアを選択する

徳田 最近注目されているメディアなどはありますか。

萩 最近、一般企業を含め、ネイティブアドやオウンドメディアと呼ばれるコンテンツマーケティングが広報活動の主流となっています。今後のこれらの流れが気になります。大学サイトでは、明治大学、東海大学、早稲田大学のウェブサイトがオウンドメディアを意識した作りになっていると思います。自校のPRだけに限らず、社会性のあるニュースを発信している。そうすることで、ニュースサイトやキュレーションサイトに配信され、結果的にその大学サイトを訪れる人が増え、ファンが増えるというの

がオウンドメディアでしょう。こうした手法に興味があり、我々もオウンドメディアを作ってみようと考えているのですが、これが一時的なトレンドなのかどうか知っておきたいところです。一方で、新聞、テレビといったマスコミ4媒体に回帰しているという話もありますが、どちらに進むべきか検討しています。

石川 オウンドメディアとしてはトヨタの「ガズー」(<http://gazoo.com/>)」が知られていますね。大学では、おっしゃる通り早稲田大学があげられます。ただ、これは早稲田大学が学生数も多く全国的にも規模の大きな大学だから成り立つのではないかと思います。大規模なので、日本中の情報を集めたところで早稲田大学にとってのメリットとなる側面が多いと思いますが、例えば中規模、小規模の大学が同じことをしても、メリットは少ないのではないのでしょうか。情報をたくさん収集したところで、逆に自校の情報が埋もれてしまう恐れもあります。大学にとってのオウンドメディアも規模をふまえて検討することも必要でしょう。

また、世の中一般の広告においては、景気が良くなっているのでテレビCMに回帰しているという動きはあります。とはいえ、テレビCMはコストがかかりますし、きめ細やかさに欠け、一人ひとりにカスタマイズした情報発信は難しい、そういう意味ではインターネットが有利だと思います。大学のニーズに合わせてメディアを選択すればよいのではないのでしょうか。

イメージ調査などから 大学の強みを見つける

徳田 皆さんは例えば受験生が、何を基準に大学を選んでいるとお考えでしょうか。

筒井 私は、大学の本質である教育内容で選んでほしいと考えています。しかし実際には偏差値やイメージで決められてしまうことが多いように思います。

柏木 本学には、昨年7月に大学広報委員会が設立されて大学のブランド力向上について話し合いを続けてきました。その中で、PR会社にコンサルティングを依頼しようという案も出ましたが、自校のことを最も理解しているのは自分たちであり、それを情報発信できるのも自分たち自身であるという結論に至りました。そこで教職員一人ひとりが広報マインドを持ち、自校の自慢できる場所を出し合うことにしたのです。学内で自分の大学の強みを数多くあげてもらったところ、本学の強みは教育と実学であると分かりました。近年、文部科学省でもアクティブラーニングを推奨しています。本学でも実学に即した取り組みを積極的に広報していくことにしたのです。

徳田 外部のPR会社などには特に依頼していないのでしょうか。

柏木 はい、全て学内で内製化しています。学食の新装オープンの際に、一度PRを外注したことがあります。

皆様に自校の 広報活動のポイントをお聞きました

本学のブランドイメージについての客観的な調査指標と独自の調査から広報活動のKPIを設定しています **國學院大學**

広報センターを立ち上げ、入試広報、一般広報を学園全体で一括して行う体制にしました **学習院大学**

学長や理事が中心となる大学広報委員会から情報発信について一任されており、スピーディーな広報が可能になりました **千葉商科大学**

世界を目指す大学のビジョンが明確になり、ボトムアップの地道な広報とかみ合うようになりました **東京理科大学**

大学ブランディングのための広報は、歴史や個性、ビジョンなどを考慮して戦略的に行うことが重要です **電通総研**





座談会

ただ、コストがかかってしまったこともあり、本学の予算ではそのようなやり方は厳しいと分かったのです。自分たち自身で週に何本もリリースを書くなど業務は大変ですが、最近はテレビ局などメディアからの取材も少なくありません。それなりの効果を実感しているので継続していると考えています。

萩 受験生へのアンケート調査では、教員や教育内容の充実度が大学を選んだ理由だとされていますが、受験生が本当に各教授の研究内容まで把握しているでしょうか。実際には、もっと直感的に選んでいるような気がします。日経BPコンサルティングの「大学ブランド・イメージ調査」の結果を見ると、本学の場合は「伝統を重んじる」「礼儀正しい・上品」といったワードがあがっていました。そういったイメージは参考にしています。

小原 東京理科大学では入学者に独自でアンケートを実施して、大学を選んだ理由を調査しています。本学は、2012年に民間企業の経営に関わってきた中根滋理事長が就任し、大きく変わりました。理事長と学長や各部署長と大学のあり方について議論を重ねる中で、大学のビジョンがまとめられ、それが『めざせエベレスト!』と題した冊子で共有されています。本学の目標をイラストを取り入れて分かりやすくまとめ、学内外で共有できるようにしています。

萩 東京理科大学様のビジョンブックはとても分かりやすいと思います。本学の経営ビジョンをまとめる冊子制作の際にもぜひ参考にしたいです。

小原 本学の広報では、ほかにも様々なツール制作に積極的に取り組んでいます。例えば、初めての試みとして、オリジナル楽曲CDも制作しました。大学に愛着を持ってもらえるように学内から歌詞を募集して曲を付けたのです。歌ってくれたのは歌手の手嶌葵さんで、YouTubeにも投稿したところ、ほとんど宣伝などしていないにもかかわらず、数千回も視聴されました。

徳田 それは興味深い取り組みですね。東京理科大学さんでは大学ランキングなど意識していますか？

小原 もちろん広報としては気にはしています。ただ、中根理事長が強くビジョンを打ち出してから、強みと弱みを把握し、得意分野をしっかり伸ばすことと、苦手部分を

克服していくことを明確にして、世界を目指すように学内の意識が変わってきている気がします。大学のビジョンが「めざせエベレスト!」であり「富士山」でないのもそのため、以前であれば国内の有力大学をモデルとしていました。しかし、今では世界トップクラスの理工系大学を目指して戦略を立てています。最近、広報の仕方も変わりました。これまで我々が地道にやってきたのはボトムアップの広報でしたが、そこにトップダウンのビジョンが加わり、うまくかみ合うようになったと思います。

大学に対するイメージと 実態との間の溝を埋めていく

徳田 最後に、皆さんの大学では、広報活動の効果測定をどのように行っているかお聞きしたいと思います。また、学内に向けて広報の業務や重要性をどのように説明していますか。

柏木 本学では、効果測定についてはできるだけ数値で把握するようにしています。具体的には、メディアの露出率、公式サイトへのアクセス数などが指標となります。中でもメディアの露出率が高まるとWebサイトへのアクセス数も大きく上がります。

萩 広報業務の学内への周知も重要ですね。例えば、各学部などに情報の吸い上げなど協力依頼をすると、同時に学部へのメリットを求められることも少なくありません。そのためにも、KPI(key performance indicator: 重要業績評価指標)の設定が必要です。本学では現在、日経BPコンサルティングの「大学ブランド・イメージ調査」によるブランド偏差値と、独自調査による数値目標という2つの数値を設定しています。全員が共通のゴールイメージを持つことの大切さも重視しています。

筒井 私まさにそう思います。受験生に本学についてアンケートで聞いた結果では「伝統」「高貴」というイメ



ージが強い傾向があり、そのため「自分とは違う」「向いていない」と思われてしまうこともあるようです。その壁をどのように取り払うかが課題です。今後はもっと教育の実態が伝わるようにPRしたいと考えています。

小原 本学も“真面目で勉強させる大学”というイメージがあり、高校生には留年率が高いことなどがマイナスにも見えます。一方、就職に強いことは高く評価されています。様々なメディアで、本学の魅力を一斉に伝えるようにしていますが、セグメントごとに工夫が必要だと思います。保護者の方々に対しては「厳しい大学」という側面を強調していいと思いますが、受験生には「この大学に入ればこうなれる」というイメージを喚起させるよう対象者別に切り口を工夫しています。そこで、学生のリアルな姿をスナッフ写真中心で伝える冊子も制作しました。これは広報スタッフのアイデアから生まれたもので、昔ならば実現は難しかったでしょう。そういう意味ではボトムアップも大事にされ、若い担当者にも任されています。

萩 なるほど、皆さん調査をして強みと弱みを把握したうえで広報活動に生かされているんですね。本学もイメージ調査をしてみると、かなり誤解されていることが多いで

すね。一般的には、國學院大學という「神主さんになる大学」というイメージが強いらしく、特に就職に強いとは思われていないようです。実際には他大学と比較しても遜色のない就職率なのですが、染みついたイメージを払拭するのは簡単ではありません。学内には様々な学生がいるのに、地味なイメージを持たれていたり、字面から硬派なイメージを持たれたり。これらをいかに払しょくしていくかが広報活動にかかっています。

筒井 若手のスタッフの意見も取り入れていくこともこれからは重要ですね。本学の広報部門も新しい組織体制になり、ウェブサイトのリニューアルしたり、さくまサンというゆるキャラを作ったりしてイメージづくりを進めているところですよ。

徳田 本日は、皆様から大変有意義なお話しをお聞きできたと思います。各大学の広報体制の違いから、自校の強みや弱みを客観的に把握する重要性、さらにそれをふまえてどのようなメディアを使い、ステークホルダーに訴求していくかなどを伺うことができました。またこのような機会を財団としても積極的に設けていきたいと考えています。本日はありがとうございました。

座談会を終えて 電通・石川氏のメッセージ

自分自身ワクワクする広報活動を

座談会を通じて、石川氏が感じた「大学広報の今」と「これからの期待すること」を総括。
細かなノウハウより大切な「心のあり方」についてまとめていただきました。

私自身は、電通で様々な企業広告や広報活動に関わってきました。その中で2004年の独立行政法人化に伴って新設された東京大学の広報室に出向し、大学広報のお手伝いも経験してきました。企業広報は、すでにかなり研究が進んでいますが、大学広報は手法や取り組みも様々な可能性を秘めていると思います。大学には学問の自由があり、営利を目的とした企業広報とも性質が異なるでしょう。今回4大学の広報担当の方のお話を伺えたことは、私にとっても大変有意義なものでした。大学ブランディングの広報は、大学の歴史や個性、目指すビジョンなど考慮して戦略的に行う必要があります。自分たちの立ち位置なども客観的に認識して、「女子学生を増やしたい」「全国から学生を獲得したい」といった方

向性を明確にすることが重要です。それに合わせて情報を集め、メディアを用意し、コンテンツをつくる。しかも、それらを効率化するという点では東京理科大学様の取り組みは大変参考になるのではないのでしょうか。また、広報としての課題は多いとしつつも学習院大学様では学問の自由を軸足を置いて活動されているようです。千葉商科大学様や國學院大學様のような地道な取り組みも欠かせません。そして、私が特に重視しているのは、現場を動かしている広報部門の皆さんが、ワクワク・ドキドキ感を持って取り組んでいるかどうか。大学広報として様々なメディアや戦略を考えることはできますが、読者の皆様も楽しみながら達成感を得られることを重視して広報というお仕事に取り組んでみるのもよいと思います。

座談会参加大学の広報活動事例

座談会参加大学の近年の主な広報活動事例をまとめてご紹介します。その他、大学マークやロゴをあしらった文房具や小物をはじめイメージキャラクターなど各大学ならではのオリジナル商品を見せてもらいました。

学習院大学

広報活動の状況

イベント	公開講演 (年に一度、地方にて講演を実施) 地域連携(トラッド目白にて学生の活動)
危機管理	過去の危機管理事例のまとめ PR会社との連携
スポーツ	新HP課外活動特設サイト(+ACTIVE!)で 紹介していく
入試	オープンキャンパス、入試説明会、高校・予備校訪問、 学校見学の受入、受験生向け特設サイト
その他	国際社会科学部開設に向けた広報展開 学内広報誌の作成



高校生向けウェブマガジンサイト『SakuLIFE』の広報大使・さくまサン。公式Twitterで学習院大学の今を調べてつぶやく。また、ゆるキャラ漫画の主人公として大学の施設やキャンパスライフを紹介するなど、活躍の幅が広がっている



カバンに入っていると楽しい気分になれるさくまサンのクリアファイル

千葉商科大学

広報活動の状況

イベント	記者発表会の開催 (新施設オープン、学部開設、協定等の締結関係、 学術発表など)
スポーツ	学生の活躍ニュースリリース配信 取材対応
入試	入学センターが担当(営業等広報活動、オープンキャンパス、 入試相談会等の受験生向け入試関連イベント活動、 広告媒体への掲出など多岐にわたる)
その他	メディア招致・アプローチ活動、ニュースリリース発信、公 式サイトの構築・運営、学内関係者への広報展開、卒業 生や地域に向けた広報活動の実施



学部ごとにデザインを変えているクリアファイル



大学ロゴ入りの4色ボールペンとシャープペン

國學院大學

広報活動の状況

イベント	学びへの誘い(全国5都市で貴重資料を展示) Shibuya・Intelligence・Live(渋谷ヒカリエ3月実施)
危機管理	危機管理担当の課員1人配置。 各種危機管理広報系のセミナーを受講。該当事案発生 時における役員レクチャー担当
スポーツ	硬式野球部・柔道部・テニス部・スキー部など強化部会に 関しては監督・主務の学生と連絡体制があるが、媒体で の積極展開は行っていない
入試	ダイレクトアプローチに力を入れている。相談会やオープ ンキャンパスでは受験生個々にあった指導を行う
その他	大学の学びの内容を紹介する広報活動を部分的に行っ ている各学部で共通のデザインを作成(マスコット・色・キャ ッチ)



学生募集で作られた「こくびょん」は学生に大人気のキャラクター。公式Twitterで大学からのお知らせを伝えたり、学園祭やイベントのオープニングで登場する。キャンパス内を移動していると、みんなから「今からどこへ行くの?」と声をかけられるほど在学生には身近な存在となっている



こくびょんの単語帳と軽くて使いやすい4色ボールペン

東京理科大学

広報活動の状況

イベント	「科学のマドンナ」プロジェクト 科学啓発イベント 地域連携イベント(地方創生イベント計画、音楽イベント、 キャンパス所在地行政主催イベントへの参加、ホームカミング デー連携など)
危機管理	事件・事故対応 PR会社との連携
入試	工学部、経営学部再編 (特設サイト CHANGE を開設、広告展開、各種印刷媒体) WEB出願の導入(2016年度入試から)
その他	委員会組織、広報組織の見直し、キャンパス開設関連イベ ント、HPのリニューアル、SNS・メルマガの活用、HPの特設コン テンツ(受験生向け、小学生向け、女子向け等)、プレスリリー スの増加、記者懇談会、大学紹介DVD、大学オリジナル楽 曲の制作、テレビ番組、研究者情報DBなどシステムから広 報素材が取れるように、キャラクター活用(HPでの展開、着ぐ るみ)、部・課独自の研修



創立125周年を記念して誕生したイメージキャラクターの坊っちゃん、マドンナちゃんとコラボしたトランプと電池も



女子中・高生の理工系進路選択支援を行う「科学のマドンナ」プロジェクトのノート

教育

自ら考え、行動する 人材を育成

法人名 幾徳学園 大学名 神奈川工科大学

神奈川工科大学は、5学部13学科、大学院は1研究科6専攻を設置する、5,000人が学ぶ理系総合大学です。2013年に創立50周年を迎え、教育課程とともに研究および教育環境のさらなる充実・強化を図っています。

教育研究では、建学の精神に基づき、人間社会の未来を考える「環境・エネルギー」「情報」「生命・健康」を3つの柱とした体制を進めており、工学分野を中心とした教育研究組織から、幅広い科学技術教育を行う教育研究組織へと転換してきております。学部・学科構成は年を経るごとに変化してきており、2015年度には生命・健康分野の教育研究をさらに進めるべく、看護学部看護学科、工学部臨床工学科を設置しました。

また、学士課程(学部)の教育課程を2012年4月に刷新し、所属学科を問わず、すべての学生が履修する「共通基盤教育」と学科別の「専門教育」で構成される新・教育課程がスタートしています。「学生本位主義」の考えのもと、学生一人ひとりの良さを伸ばし、可能性を広げ、力と自信がつく教育で、「考え、行動する人材」を育成しています。



KAITキャンパス

さらに、本学では学生サービスの向上を目指し、キャンパス再開発事業にも取り組んできました。創立50周年事業として2014年に講義棟、先進技術研究所、KAITアリーナが、2015年には看護医療棟が完成するなど、4万坪の広々としたキャンパスは全13プランの大プロジェクトを経て、さらに快適な学びの場として生まれ変わっています。本事業はこれで終わりではなく、2016年には女子シェアハウス(仮称)、2017年には多目的広場といった新たな施設が誕生する予定です。これからも最先端の教育・研究・学生サービスの提供を目指し、進化を続けていきます。

入試

優秀な歯科医師、薬剤師 のため特待生制度を開始

法人名 晴川学舎 大学名 奥羽大学

奥羽大学は、「人間性豊かな歯科医師を育成する」ことを理念・目標に掲げ、1972年に東北・北海道地域における唯一の歯科大学として創設されました。2005年には高齢化社会に対応すべく、老人保健医療福祉の担い手の一人である薬剤師を育成するため、歯学部との連携のもと、福島県唯一の薬学部を創設しました。

世界に先駆けて超高齢化が進む我が国では、高齢者を中心とした国民の大きな関心は単なる長生きではなく、健康で自立して長生きをする「健康長寿」です。この健康長寿を実現するために大きく貢献できる職種の1つが歯科医師であり、薬剤師なのです。例えば、歯科医師の仕事は、患者さんが元気な時も、病弱な時も「口から食べて生きる喜び」を支えることです。また、薬剤師の仕事は、患者さんが「安全に薬を使って健康を維持・回復できるようにする」ことに貢献します。

古来より、本学のある郡山の地では、品性と礼節を重んじる気風が培われています。本学で学ぶ学生たちは、この脈々と続く先人たちの気風を受け継ぎながら、しっかりと学び、高



福島県郡山市にある緑豊かなキャンパス

度な専門知識と技量を備え、かつ礼節を知る歯科医師や薬剤師として成長します。

高齢化社会に求められる未来の歯科医師、薬剤師を養成するため、奥羽大学では、在学6年間の授業料を全額免除する特待生制度を2015年度入学試験から開始します。人物、成績、健康共に優秀で他の学生の模範となる者を特待生として選抜し、全学生の学力向上を奮起奨励することが目的です。募集人員は歯学部、薬学部それぞれ30名で、特待生選抜入学試験の成績上位者から選抜します。

奥羽大学は、緑豊かなこのキャンパスで、先進の教育システムを提供しながら、学生たちを渾身の力で支えます。

研究

医療産業クラスターで 実施する研究・教育

法人名 甲南学園 大学名 甲南大学

甲南大学は、旧制七年制高等学校からの伝統を引き継ぎ、1951年に神戸市に開設された総合大学です。学園創立者である平生釼三郎が主唱した「人格の修養・個性の尊重」を建学の精神とし、「人物教育の率先」の実現を目指しています。2019年には学園創立100周年を迎えますが、この間様々な改革を進めており、このたびはその一端をご紹介します。

2009年、生命化学分野における最先端の教育・研究を実践すべく、「フロンティアサイエンス学部、同研究科(愛称FIRST)」と大学附置研究所「先端生命工学研究所(愛称FIBER)」を神戸ポートアイランドに設置いたしました。同地は神戸市が展開する「神戸医療産業都市」の中心地であり、理化学研究所のスーパーコンピュータ「京」や多細胞システム形成研究センターなどの研究機関が集積する一大クラスターへと発展しています。すでに近隣の企業と連携し、共同研究や受託研究を推進しています。

FIRSTでは、1学年35人の定員に対し専任教員14人という「圧倒的少人数教育」を実施するなど、従来の学部教育の



自学用スペース「マイラボ」で行われた講義の様子

概念に囚われず、カリキュラムから施設・設備に至るまで、いわばオーダーメイドの発想で設計された学部です。そのカリキュラムは1年次から実験を開始することが特長。講義とともに早期から実験に取り組むことで、学生自身が実験中に必要と感じた知識を講義で習得し、次の実験で活用するという相乗効果を期待しています。また「マイラボ」という自学用のスペースを設け、全ての学生に専用の机とロッカーが1年次から与えられるなど設備を充実させました。

このように、国内有数の優れた立地で研究を行い、その成果を教育に還元することでその効果を高め、愛称FIRSTの名に恥じない教育の枠組みを築きつつあります。1期生が大学院修士課程を2015年3月に修了したばかりの新しい学部ですが、今後の発展にご期待ください。

周年事業

元気な学生を応援する 学生チャレンジ企画

法人名 拓殖大学 大学名 拓殖大学

学生チャレンジ企画は本学創立110周年を記念して2010年にスタートしました。

大学の活性化・社会や地域貢献・国際交流など、学生自身が企画した活動や取り組みを大学が応援しサポートする制度です。毎年4月末～6月初旬まで学生企画を募集します。書類選考とプレゼン選考によって6団体程度が選ばれ30万円を上限に奨励金が各企画に給付されます(奨励金の金額は選考を通して調整されます)。

採用された学生は原則年度内を活動期間として企画を実行し、10月に中間報告、翌年の2月に最終の実施報告書をまとめます。実施報告書は冊子として印刷製本され、学内で配布されます。また、ホームページで学生たちの活動中の様子や打合せや実施のための準備の様子を取材し、記事として伝えます。学生たちと共に活動の現場に赴き、様子取材することは活動へのモチベーションの維持や問題点の整理の一助にもなると考えています。

過去に採用された企画を挙げると、多摩川の清掃活動を



『学生チャレンジ企画』では、学生の様々な取り組みを大学がサポートする

行った「多摩川全流りパークリターン」、乳がん検診について啓蒙活動を行った「乳がんを1万人に知らせよう」、東日本大震災の被災地である石巻市での復興支援活動「石巻市をはじめとした被災地復興支援活動」、八王子の伝統文化の継承を応援する「八王子市の山車文化の継承をサポートする」、地元農協とのコラボを実現した「産学連携小笠原トマトPRプロジェクト」、農業就業体験ツアー「岩手県岩泉町Farm-Stayプロジェクト」など多岐にわたります。全て学生たち自身の発案と行動力によって成し遂げることができました。

本企画は110周年記念事業として単年度の実施の予定でしたが、学内外からの高評価を受け、継続事業として、今年も第6回の募集が行われました。高校生向けの大学案内や新聞広告でも紹介される大学を代表する活動のひとつとなっています。

教育

帝京大学で学ぶ意義を知る「帝京学」

法人名 帝京大学 大学名 帝京大学

2013年度より帝京大学八王子キャンパスにてスタートした「帝京学」は、1年生を対象に帝京大学で学ぶ意義について幅広く学ぶ総合基礎科目です。

この「帝京学」は、帝京大学の各学部・学科から教員が選出されオムニバス形式で授業が行われます。高校までとの学習の違いを理解し、本学独自の教育指針「実学・国際性・開放性」の理解を深めることを目的としています。文部科学省に置かれた中央教育審議会答申でも、「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」と、学生が主体的に考える力を身に付ける重要性を提言しています。

2015年4月14日(火)には、本学 冲永 佳史 理事長・学長による講義が行われました。学長自らが教壇に立ち、本学の歩みから建学の精神、教育指針の解釈や、大学での学びから社会で働く際に必要な能力をどう獲得していくかを解説しました。1つのテーマが終わる毎にTipsや本学の歴史を伝える校舎の写真を紹介するブレイクタイムを挟み、受講する1年生



本年1年生を対象に「帝京学」を講義する土持ゲーリー法一教授

も終始集中して聴いている様子でした。

中でも特に学長は「視軸の獲得」について強調し、「自らの視軸を獲得した人にしか、物事を多角的に見据える能力は養えない」と熱く語っていました。

「帝京学」は、授業を通じて「主体的に考える力」を培うため、講義を聴くだけでなくとどまりません。講義の内容を理解し深めるため、学生は事前課題を行ったうえで授業に参加します。講義後にクラスで議論を行い、リフレクションシート(振り返りシート)やポートフォリオの作成を行うなど、学生が主体的に授業に臨むことができる工夫がされています。

新入生が「帝京学」で獲得する主体的学びを今後の学生生活に生かし、充実した4年間を過ごせるよう期待しています。



軽自動車耐久レースのメンバー



最新の設備を導入した自動車棟

自動車耐久レースで優勝するなどの輝かしい成果を挙げています。このような高い技術を持つ工学部生との一体的な活動は、実践的な整備技術の向上と学修意欲の高揚にもつながっています。

教育

語学力と社会人基礎力を備えたグローバル人材

法人名 長崎学院 大学名 長崎外国語大学

2015年は、長崎外国語大学の母体となった長崎外国語学校が創立されて70周年の年です。2014年から2020年までの中長期計画「長崎外大ビジョン21」では、地域と人類社会の福祉、発展に寄与するグローバル人材育成のため、様々な施策に取り組んでいます。具体的には、多言語教育、教員主体から学生主体の教育への転換、キャンパスのグローバル化、留学支援、留学生と日本人学生が生活できる国際寮の設置などが挙げられます。

例えば、学生主体の教育への転換にあたり、2014年に「アクティブラーニングのための教室」を整備。学内の6割程度の教室に、グループワークやディスカッションなど活発な授業を行うための可動式の机やホワイトボードを導入しました。さらに、生きた英語を学ぶために取り組んでいるのが、留学制度や短期留学生の受け入れ強化です。14年度は、年間75人が交換留学生として海外にわたり、約150人の短期留学生が本学で学んでいます。また、国際寮「アンペロス」には、男女国籍を問わない多くの留学生が入居しており、日常生活



キャンパスに隣接する国際寮では、国籍も様々な300を超す学生が共に暮らす

を通して生きた外国語を学ぶ環境を整備しています。この寮では、運営にも学生が関わり、文化や習慣が異なる寮生が快適で充実した生活が送れるようサポートしています。

グローバル人材には、リーダーシップやチームワーク、問題解決力も求められます。そのためグループで特定テーマの課題解決に取り組む年間プロジェクト科目を設けています。長崎の特徴にもとづき、坂に関する研究や池島の魅力を伝える研究、障害者の英語教育についての研究等も取り組んでいます。昨年6月には、本学を含め7つの外国語大学が「全国外大連合」を結成しました。合同事業として、東京五輪・パラリンピックのための通訳ボランティア育成を始めています。本学は外国語能力だけでなく、社会人の基礎力を備えた人材を育成して社会の発展に寄与していきます。

キャンパス整備

北山キャンパスの整備計画完了

法人名 ノートルダム女学院 大学名 京都ノートルダム女子大学

京都ノートルダム女子大学は、1964年に設置した京都北山にある女子大学です。瀟洒なお店が並ぶ北山ストリートに位置するコンパクトなキャンパスには、数多くの魅力があふれています。

本学の北山キャンパスは、建物の老朽化や安全性確保の必要性から、2010年に本館を含む5棟の全面改築・改修と中庭を含む外構工事の現敷地内の殆どを占める一大工事を開始しました。このキャンパス整備は、「建学の精神と現代教育ニーズを的確に捉えた大学拠点の整備」、「学生が主体的に学びを深めるための機能を備えた新校舎」をコンセプトに、工事開始から約5年の月日をかけて、このほど全ての工事が完了したところです。特にデザインにおいては、カトリック系女子大学の清楚で堅実なイメージと現代性を併せ持つアイデンティティ&ブランディングデザインを取り入れ、聖堂を正面に取り込んだ象徴的なデザインとなっています。それぞれの教育研究棟や管理棟の完成と並行して教員研究室や学生支援部門、事務局管理運営部門などの移転も完了し、今年度の入学生や在学生は、初夏に輝く新装キャンパスに生ま



新ユージニア館の全景

れ変わった教育環境施設・設備で快適に学修に励んでいます。このキャンパスの特徴として、本館(ユージニア館)では、地下1階から地上2階に図書館情報センターを配置し、特に1階には食堂通路(ル・パサージュ)のガラス越しに自主性を尊重した知識創造のための総合環境としてのラーニングコモンズを整備し、3階のNDホールや大講義室の前面にアクティブラーニングスペースを配置しました。また、英語教育の本学らしく、国際教育課に隣接して英語でくつろぐイマージョンスペースを整備しています。情報技術や環境配慮技術などの先進的な取り組みによる最新のIT演習室や屋上緑化などにも配慮しました。今後も、本学の学生たちの学習環境がより一層改善されるよう尽力してまいります。

Q 財団の掛金は、掛け捨てではないと説明されていますが、退職金を支給しなかった場合、その教職員分として納入した掛金はどうなるのでしょうか？

A 法人単位でそれぞれの累積額を管理しているため、個々の教職員ごとに掛金にみあう退職資金が交付されない場合でも掛金率改定時に掛金率を調整(減算)して収支が均衡するように調整を行っています。

1. 掛金率を調整(減算)

当財団は、維持会員ごとに「退職資金累積額÷掛金累積額+利息等蓄積額」として、掛金率等を設計しています。したがって、退職金の不支給等により、掛金累積額等が上回った場合は、納入いただく掛金額を必要額より減算する制度としています。

加入期間が10年以上の維持会員については、3年に一度の掛金率の改定時に、掛金超過額が平均退職資金の3倍以上である場合、掛金率を本来必要な率から減算します。平均退職資金とは、維持会員ごとの1年度あたりの退職資金の平均額です。

第10次掛金率からは、維持会員ごとの期末要交付額に対する累計収支差額の割合が大きい場合には、この掛金率減算の割合をさらに大きくすることとしています。

2. 掛金累積超過額は、決算時の退職給与引当金繰入額から控除できます。

退職給与引当金繰入額とは、年度内の退職金支給によって、取崩(減額)した前年度の退職給与引当金の残額と、年度末時点で計算した退職金の要支給額(退職給与引当金)の差額(不足分)です。この繰入額が1000だとして、掛金累積超過額が50だとすると、決算時には950の繰入となり、結果として退職給与引当金(負債)が減る形となります。

なお、退職給与引当金とは、教職員が年度末で全員退職したと仮定して、退職金を見積って引当計上した負債額のことです。学校法人は100%計上する必要があり(「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」平成23年2月17日22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)。

t-マネージャで、交付率選択後の掛金額等のシミュレーションができるようになりました。

2015(平成27)年4月に公開しましたシミュレーション機能に、7月より交付率の選択により変更となる掛金及び退職資金のシミュレーション機能を追加しました。

今後の交付率の選択の際に、ご検討の材料としてご利用ください！

2016(平成28)年度に適用する交付率の選択のお申し出は、原則として本年8月末までです。

*8月末までに申出が出来ない場合には、事前に当財団までご相談ください。
基準交付率を選択する場合には、お申し出は不要です。



大学のブランドづくり② 調査データから見える大学の実態

日経BPコンサルティング
ブランドコミュニケーション部
吉田 健一

「2018年問題」が近づく中で、大学のブランド力をつくるためにまずすべきこと。それは自校の立ち位置を確認することです。日経BPコンサルティングでは毎年、大学のブランド力を測定する「大学ブランド・イメージ調査」を実施しています。全国の国公私立大学を対象にしたイメージ調査ですが、現在各大学がステークホルダーにどれくらい認知されているか、どのようなイメージを持たれているかを把握することができます。
(<https://consult.nikkeibp.co.jp/report/ub/>)

この結果から大学全体の傾向を見たときに、まず、「ブランド力」(大学イメージの浸透度に関する総合スコア。偏差値で算出)で、平均の50を切る大学が全体の約2/3を占めています。さらにブランドづくりにおいて、改善が必要な大学群が見えてきます。

具体的には、大学に対する認知度は高いが、「ブランド力」が伸びていない大学群を指します。これらの大

学群は、大学名の認知は進んでおり、その大学の名前は9割以上の人を知っているが、具体的に「何が魅力?」「どんなイメージ?」と聞かれると回答が出てこない(「知らない」「分からない」、もしくは回答者によってばらばらのイメージやマイナスイメージが挙がる)ことが多いです。つまり認知は広まったが、その大学ならではの個性、アイデンティティがうまく伝わらず、大学への入学意向にもつながりにくい、広報活動が効果的・効率的に進んでいない大学群になります。

逆に、魅力的な大学群もあります。大きく分けて2つの大学群があり、1つは認知度も高く「ブランド力」も高い大学、そしてもう1つは認知度はそれほど高くないが「ブランド力」は高い、「知る人ぞ知る魅力的な大学」です。規模がそこまで大きくなくても、グサッとささるその大学“ならでは”の魅力を発信している大学が揃っているのが特徴です。

編集後記

2015(平成27)年6月22日から、仙波理事長を代表理事、素川常務理事及び大沼常務理事を業務執行理事とする新しい体制がスタートしました。福井前理事長、石川前常務理事のご指導を胸に刻みつつ、役職員一同、気持ちを新たに退職資金交付事業の安定的な運営に努めてまいります。

さて、今号では、私立大学等の広報活動に関する特集の第2弾として、学習院大学、國學院大學、千葉商科大学及び東京理科大学で広報を担当されている方々と電通の石川氏を交えての座談会を企画いたしました。ソーシャルメディアの発展した現代では、その自由度の半面、危機管理も重要となります。また、トップと現場の意識の共有を推進する架け橋となり、大学等の魅力を発信していく広報担当者の皆様の役割もますます重大になっていると感じています。

維持会員の皆様及び社会に少しでも貢献したいという想いから今回の特集を企画しました。今後ともご協力、ご支援をお願い申し上げます。

(事務局長 賀来 哲治)

広報誌 BILANC [ビランク] 2015 vol.7(通巻84号)

2015(平成27)年8月7日発行

発行者:公益財団法人 私立大学退職金財団

編集・制作:日経BPコンサルティング

デザイン:クワデザイン

印刷:大日本印刷

お問い合わせ、ご意見等は下記までお願いします。

公益財団法人 私立大学退職金財団 管理部

住所:〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館10階

電話:03-3234-3361(代表)

<http://www.shidai-tai.or.jp/>

E-mail:kanribu@shidai-tai.or.jp

無断転載を禁じます。Copyright ©2015 私立大学退職金財団



公益財団法人 私立大学退職金財団
広報誌 BILANC [ビランク]
2015 vol.7